



「**みらいの鴨川**」を創る！



Contents

現状からの脱却
みらいの鴨川に必要なこと
解決すべき喫緊の課題
房総を強くする会の趣旨



房総を強くする会の趣旨 知恵をつなぐ仕組み

今回の衆議院議員選挙では、全政党が最低賃金の引き上げを争点として掲げました。
しかしながら、その議論は最低賃金にのみ焦点が当たっているように感じられ、企業経営全体を見据えた総合的な視点が欠如している印象を受けました。
賃金にのみ焦点を当てることは、問題の部分的な最適化にとどまり、根本的な解決にはつながらないでしょう。



また、国は、地方創生を通じて企業や地域を強くすることを目指していますが、現実には、鴨川市が直面している課題はますます複雑化し、多様化しています。
これらの課題は行政の対応だけで解決することが難しく、また、個人や民間企業、団体が単独で取り組みにも限界があります。これからは、行政、企業、地域住民が協力して取り組むための体制や仕組みが一層重要になるでしょう。
地域を取り巻く様々な課題を解決し、強い鴨川を創り出すためには、強い自治体運営を実現しなければなりません。
そのためには、市内外の緊密なネットワークのもと、市民の課題解決の先駆けとなる地域を創り上げる必要があります。
そのためにも、「みらいの鴨川」を話し合うための共通の「場」が必要です。
まずは、市民代表であり、市民意見を市政に反映させる中心である市議会議員の存在は重要なものと思っております。
市議会とは市政に関する議案や条例の審議や予算の決定を行うと共に、その決定のもと実際に仕事をする市の行政「執行機関・市長」を監視する立場でもあり、市議会と市長は権限役割が明確に区別され、チェックアンドバランスのも

と市政が進められております。
このようなことから、先ずは市議会議員の皆様との話し合いからスタートし、同時に市民の皆様を、真ん中に、産官学金労言士といったあらゆる関係者と共に、鴨川の未来を学び、考え、実行するための強固なプラットフォームを築くことが必要ではないかという趣旨のご意見が多く寄せられました。
そこで平成30年に皆様のご意見を頂きたく設置いたしました「房総を強くする会」を、再構築させていただきます。
新しい「房総を強くする会」は、市民、行政など幅広い人たちの政策対話と地域課題解決のための政策提言を基本に活動します。
また、政策対話を通じて、鴨川市が抱える重要課題（観光振興、人口減少対策、農漁業の持続可能性、医療・福祉サービスの充実など）に関する調査研究を行い、具体的な政策案を、皆様と共に考え広く提言を行っていきます。
そして、ここで集約された地域の声を中央に届けることも重要だと考えています。
現在は数名のメンバーで準備を重ねていますが、このたび「響」を通じてご案内させていただきま

鴨川市政で何が起きているか。
今、未来の鴨川市を考える時。

**房総を強くする会
活動報告誌**

発行日：2024 年 11 月 1 日
制作：房総を強くする会
〒296-0041
千葉県鴨川市東町 665
TEL：04-7099-0190
FAX：04-7099-0191
info@hibiki-190.com
https://hibiki-190.com/

令和6年11月1日

現状からの脱却 みらいの鴨川の第一歩

鴨川市を取り巻く状況は、今まさに急速に変化しており、国内外の課題が鴨川にも直接的な影響を与えています。

長引くウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化に伴う経済不安と物価高騰は、鴨川の市民生活を脅かし、これまでの暮らしが維持できるのか、そのような不安を市民に突きつけています。

また、地球温暖化がもたらす気候変動は台風や集中豪雨など自然災害の脅威を引き起こし、鴨川においてもその影響は見逃すことができない状況です。

同時に、人口減少と少子高齢化の影響は鴨川においても喫緊の課題になっています。特に生産年齢

第50回衆議院議員総選挙の結果、今後の国政は流動的で予測が難しい状況となりました。結果として、鴨川をはじめとする地方への影響も予見しがたいものとなっております。しかしながら、「地方が成長の主役である」という方針は、地方創生や地方分権を掲げる各主要政党が引き続き強調しているところでは、石破総理もこれまで幾度となく鴨川を訪れ、コロナ禍ではリモート会議を通じて、地域の課題について意見交換を行いました。このことから、地方創生の流れが揺らぐことはないかと確信しています。そして、このような状況だからこそ、今後の国の動向を見極め、鴨川にとつてのチャンスをつかみ取り、それを最大限に活かしていくことが、みらいの鴨川を決定づける重要な鍵となります。そのためには、国政との連携は重要です。千葉12区では、浜田靖一代議士が11回目の当選を果たされました。これまで、防衛大臣を2回、自由民主党国会対策委員長を2回、その他にも衆議院国家基本政策委員会委員長、同予算委員会委員長など要職を歴任された浜田代議士のご当選は、地域と国政の重要な架け橋として、誠に心強い限りです。また、浜田代議士は地方創生を政策の柱の一つに掲げておられ、この点も鴨川にとって大きな支えです。今回は、この流れをつかみ、活力と希望に溢れる「みらいの鴨川」のために必要なものは何かについて考えてみました。

亀田郁夫

人口の減少が、地域の経済基盤を揺るがしていると言えます。2045年には鴨川市の人口が約2万3000人にまで減少すると見込まれ、労働力不足が深刻化することが懸念されています。

鴨川が直面するこのような難局を乗り越えるためには、現状に甘んじることなく、市政運営の仕組みや考え方を根本から刷新する必要があります。

先人が築き上げた貴重な伝統を守りつつも、押し寄せる時代の課題に立ち向かうためには、強力な推進力と突破力が欠かせません。現状維持の姿勢から脱却し、それを支える新しい仕組みと連携の体制を築き上げることこそが、みらいの鴨川を切り開く鍵になります。

みらいの鴨川に必要なこと

広域的なつながりと

外部視点の重要性

まず、第一は、鴨川を外から見るという外部視点とそのために必要な地域を越えた広域のかつ官民を越えた幅広いつながりです。

私は都心の民間企業からスタートし、1981年に地元鴨川で仕事を始め、その後、公職として市議会議員、県議会議員そして鴨川市長として鴨川を見てきました。その間、常に念頭にあったのは、強い鴨川を作り上げるには地域の外から鴨川を見る目、地域の外にある民間の力などを鴨川に呼び込むことでした。

「地方を変えるのは、よそ者、若者、ばか者」とは石破総理が度々使われるフレーズですが、「よそ者」とは広域的な外部の視点、「若者」というのは年齢にこだわらない世代を越えた視点、「ばか者」とは現状の枠内の常識にとらわれない自由な視点だと理解できます。今の閉塞感に包まれた鴨川にとってヒントになる考え方ではないでしょうか。

このような多様な視点を取り入れることで、鴨川 の地域資源や課題を新しい角度から捉え、成長や発展に向けたアイデアや解決策が浮かび上がると考えています。

担とならないよう、子供の目線で慎重に進めることが、鴨川の未来を築くうえで必要不可欠ではないでしょうか。

みらいの鴨川を活力ある地域にするためには、以上述べてきたように、外部とのつながりの強化、多様な視点や外部の視点を取り入れることが不可欠です。

これにより、活かしきれていない地域資源を再発掘し、それを有効に活用することにつながります。

そして、その実現には次の世代の教育や人材育成が重要であり、そのための取り組みや配慮が重要になってきます。

解決すべき喫緊の課題

ここからは、直面する諸課題に対してどう対処すべきか考えてみます。

城西国際大学撤退後の

太海多目的公益用地の活用

約80億円を投入した太海多目的公益用地の活用について、市執行部は、再三の市議会からの要請にもかかわらず、これまでの交渉経過や進捗が市民や市議会に対して開示されてこなかったことは、密室での事業推進とみなされても仕方がない状況でした。

しかし、ここきて学校法人日

鴨川 の地域資源と可能性の再評価

鴨川には多くの地域資源が存在し、さらに今は目に見えないダイヤの原石のような隠れた資源も数多く埋もれていると確信しています。これらの資源を外部の視点や市民の目線で再評価し、有効に活用することができれば、鴨川の未来に大きな飛躍の可能性をもたらすでしょう。

地域の強みを最大限に引き出し、新たな価値を創出する取り組みが、みらいの鴨川を活力ある地域に変貌させることができます。

地域資源の中でも、第一に挙げられるのは豊かな自然環境です。太平洋に面した美しい海岸線は、一級の観光資源であり、さらに中山間部には大山千枚田をはじめとする田園風景が広がり、四季折々の変化を楽しめる景観スポットとして高い評価を得ています。

これらの自然環境を活用し、教育面での取り組みやSDGsの考え方を取り入れることは、持続可能な地域発展に向けた重要な一歩です。その為にはフィルムコミッションを立ち上げメディアを誘致し鴨川をもっとPRしなければなりません。

また、鴨川 の自然環境に育まれた農業や漁業、そして食文化も、貴重な地域資源と言えます。地元産の長狭米や新鮮な農産物、漁港

本航空学園の誘致が候補として公表されたことにより、今後は、必要な情報を市民や市議会に適切に公開し、広く市民の意見を集めながら進めることが求められます。

今後の推進に際しては、太海多目的公益用地全体の利用との整合性や長期的な地域効果を十分に検討する必要があります。

また、勝浦市で研究が進んでいる大手商社のドローンを活用した流通システムの地域導入に関する提案も寄せられています。

同校の誘致が実現した場合には民間ビジネスとの広範な連携を視野に入れた展開が、学校および地域の双方にとって有益な取り組みとして、また、地域にとつてもインパクトのある取り組みとして期待されます。

海辺の魅力復活

海辺のエリアは鴨川にとって貴重な地域資源の一つですがまだ活かしきれておりません。特に、フィッシャリーナ鴨川の問題に対する対応の不透明さや曖昧さが、その大きな原因となっています。

一連の裁判が一段落したにもかかわらず、当事者である第3セクターの鴨川マリン開発株式会社（以下「マリン開発」）と筆頭株主の鴨川市は今後の具体的な立て直しプランを示していません。

このような不安定な状況が続く

で水揚げされる海産物は地域の誇りであり、特に「海業」という海を中心にした地域経済活性化の取り組みは、漁業と海、漁村を総合的に活用し、新たな発展を促進する取り組みとして期待されます。更に、近年注目を集める「ガストロノミーツーリズム」は、地域の食文化や地元食材を楽しむ新しい観光スタイルです。海と山の幸に恵まれた鴨川にとって、この取り組みは観光資源をさらに発展させる可能性を秘めています。

こうした資源の活用で、交流人口や流動人口の拡大を図り、第一次産業の産品を活かした流通、サービス、製造といった関連産業にも波及効果が及びます。また、クラウドファンディングやふるさと納税を通じた資金調達による展開も、地域発展の一つの可能性として期待されます。

鴨川 の観光資源や文化・歴史資源も、地域の特徴を際立たせています。全国的に知られる鴨川シーワールドや、世界的に有名な日蓮聖人に関する文化・歴史資源は、鴨川 の魅力を全国、さらには国際的に広めるうえで大きな役割を果たしています。

加えて、医療・福祉面での資源も鴨川 の強みです。地域医療の要であり、世界的な評価を得ている亀田総合病院の高度な医療体制と鴨川市立国保病院、そして多くの

ことはフィッシャリーナ鴨川 の価値を損なうだけでなく、周辺地域の活性化や賑わい創出にも悪影響を与えています。

特に注目しなければならないのは、マリン開発の経営収支の問題です。鴨川市長は6月の鴨川市議会において、「マリン開発は持続そのものが危うい状況になっているところである」と明確に答弁されました。このように経済的に実質破綻しており、鴨川市からの資金投入も必要な状況を認識しているにも関わらず、その後の善後策はいまだ示されていません。

これは、市の財産の適正管理義務を怠っていると考えられ、監査請求そして住民訴訟の対象にもなる可能性があります。

いずれにしても、確定判決により法的な立場は確定していることから、早急に具体的な善後策を公にし、解決に向けた行動を取るものが必須です。

持続可能な地域への取り組み

メガソーラーについても課題の一つだと考えます。大規模なパネル設置は、再生可能エネルギーの普及に貢献する一方で、自然環境への影響や地域住民の理解が不可欠です。

市においても、法的手続きを進める中で、透明性の確保と情報共有を図ることが必要です。

医療、介護、福祉系機関との連携は、地域全体で強固な医療インフラを築いています。これにより、鴨川は自然環境が豊かでありながら、安心して暮らせる医療体制を誇る「健康な街」としての魅力を持っています。

このような自然環境と充実した医療体制は、安心して住める街として人材を引き寄せ、人口減少に歯止めをかける鍵となります。

教育・人材育成

次に、みらいの鴨川を支えるためには、次世代の教育と人材育成が欠かせない要素であり、これを実現することは現世代にとって重要な使命です。まずは、少子化に伴い生徒数の減少が進む中で、学校が目指すべき姿を明確に示すことが必要です。現在鴨川市では、学校再編が進められていますが、学校の体系が変わることは、子供たちに大きな影響を与えます。

何よりも必要なのは、子供たちの視点に立った再編だと強く感じます。特に、小学校から中学校への進学においては、子供たちに必要なストレスを与えないような配慮が必要です。そして、再編は財政的な合理性や運営側の都合だけで進めるべきではなく、子供たちの成長と幸福を第一に考えた形で行われるべきだと思います。教育環境の変化が子供たちにとって負

法治主義のもとにおいては、法律や権利、義務を尊重しつつも、住民の懸念に対する丁寧な対応が不可欠です。

そのためにも、住民との対話を通じて真の意見を引き出すことは特に重要だと考えます。

行政には、法的手続きとのバランスを取りながら現実的な対応を進める責務があります。

以上のように、喫緊の課題だと考えられる案件の主なものを考えてみました。

市政運営にとって重要な案件については、少なくとも、市政の区切りである1期4年の最後の議会である12月議会において、その状況をつまびらかにすることは必要最小限度の責任の示し方だと言えます。

透明性を欠いたままでは、選挙で信託されたという信頼を損なう行為だと言わざるを得ません。

そして、来年3月に実施される鴨川市長選挙の結果は、市民の選択と判断に委ねられますが、どのような結果においても、鴨川市政は継続します。

これらの課題について、鴨川市政を担う責任を持つている現体制において、一定の方向性と解決策を決断し公表することは最低限の責務です。